

(仮称)第3次奈良県エネルギービジョンの概要

【資料1】

現在のエネルギー政策における課題は、現ビジョン策定時と大きく変化はしていないとの認識のもと、次期ビジョンでは現ビジョンの目指す方向を基本的に踏襲しつつ、以下の点をより重視。

強化ポイント

○再生可能エネルギーの導入によるエネルギーの地産地消、新たな産業創出等の従来の観点から、売電価格の低下や系統連系制約等もあり、今後売電を主体とした再生可能エネルギー導入よりも

再生可能エネルギーを活用した地域コミュニティの活性化に重点化

○平成30年に台風・地震による大規模停電発生
大規模災害に備えた緊急時のエネルギー対策を強化

○水素自動車普及への対応

1. (仮称)第3次エネルギービジョンの方向性

☆「緊急時等にも強く、地域のエネルギー資源を使ったエネルギーのかしこい利活用」

<視点>

- ・地域のエネルギー資源の活用
- ・環境にやさしいエネルギーの利活用による地域での取組の推進
- ・大規模災害に備えた緊急時のエネルギー対策
- ・定着した省エネ意識の持続
- ・エネルギーの効率的な利用の推進

2. 計画期間

2019年度から2021年度までの3カ年

3. 基本目標

◎再生可能エネルギーによる電力自給率(2017年度20.3%)を

2021年度までに22.0%にします

※大規模水力発電含む

<目標設定の考え方>

施策目標に掲げる個々の目標を総体的に示し、供給と需要の両面から導かれる再生可能エネルギーによる電力自給率を基本目標とする。

目標値については、国のエネルギー基本計画で示されている2030年度の電源構成(エネルギーミックス)での再生可能エネルギーの割合22~24%を一つの目安とし、国より2~3年程度前倒して、本県の再生可能エネルギーによる電力自給率24%を目指した値に設定。

(仮称)第3次エネルギービジョンの推進に向けた取組

基本方針	施策の方向性・目標	ビジョン推進に向けた取組
① 環境にやさしいエネルギーの利活用による地域活力の向上	地域コミュニティ活性化などにつながる再生可能エネルギーの導入	<ul style="list-style-type: none"> ○地域住民が主体となった再生可能エネルギーの導入などにより地域コミュニティの活性化につながる取組を支援(木質バイオマス、小水力) ○先進事例などの県内への導入可能性について検証し、地域へ働きかけ <p>先進事例 ◇地域住民による温泉施設への木質バイオマス資源供給(天川村、愛媛県松野町)間伐材を燃料として活用し、木質バイオマスボイラーにより温泉を加熱。村民・林業者より搬入された木材を地域振興券で買い取り、地域振興券は域内のみで使用でき、地域経済の活性化にもつなげている。</p> <p>◇「もがみ薪ステーション」による地域主体の木質バイオマス供給(山形県金山町)地域の豊富な森林資源の地域循環システムを構築するため、「もがみ薪ステーション」を設置。集荷した木材は、公共施設や一般家庭で暖房の燃料として使用。村民・林業者により搬入された木材を地域振興券で買い取り、地域振興券は域内のみで使用でき、地域経済の活性化にもつなげている。</p> <p>◇小水力発電による集会所等への電力供給(山添村の野地区、山形県飯豊町)地域の資源である小水力を活用するため、住民が集まって水車を手作りし、発電した電気を集会所・街路灯の照明に使用。水車の作製、設置から運用まで住民自らが行うことにより地域活力が向上。</p>
	次世代自動車の利便性向上のため、県内初の水素ステーションを設置	<ul style="list-style-type: none"> ○民間等の水素ステーション設置を誘導するため、具体的な候補地を検討し、関連事業者に働きかけ ○電気自動車用充電器の普及促進

② 緊急時のエネルギー対策の推進	地域での非常時におけるエネルギー対策を促進し、緊急時の対応を図る	<ul style="list-style-type: none"> ○避難所や災害時拠点となる施設への非常用電源の導入支援 ・取組実績:十津川村 20箇所(平成29年度)、野迫川村 13箇所(平成30年度) ○過疎地域ガソリンスタンドの運営維持のための取組への支援 ・対象市町村と連携した勉強会の実施 ・先進事例を研究し、県内での導入可能性を検討 <p>先進事例 ◇奈良県初の公営のサービスステーション(SS)(川上村)川上村において、廃業を予定していた村内唯一の民間SS事業者から施設の無償譲渡を受け、公営SSを開業。村内の商工業の活性化を目指している。</p> <p>◇地域参加型でSSを運営する体制の構築(高知県四万十市)日用品やガソリン等の販売を手がけていたJAの出張所が廃止され、地域住民が出資して運営組織を結成し、事業を継承している。</p>
	家庭・事業所における自立分散型エネルギーの導入促進	<ul style="list-style-type: none"> ○家庭・事業所における創エネ・蓄エネシステム導入への支援 ・蓄電池、エネファーム、太陽熱利用システム等の導入支援 ・再生可能エネルギー導入検討に必要な知見を提供 <p>○再生可能エネルギーの設備容量 2017年度比 1.3倍(2017 448,929kW→2021 584,000kW 135,071kW増)</p>

③ エネルギーをかしこく使うライフスタイルの推進	「奈良の省エネスタイル」の推進	<ul style="list-style-type: none"> ○県民への省エネ啓発活動の実施 ・電力需要の高くなる夏・冬にあわせ、省エネの呼びかけ ・かしこいエネルギー利用に関する募集・表彰・周知 ○講演会・研修会等を活用した理解促進 ・次世代の子ども達に向けたエネルギー教室の開催 ○事業所等への省エネ設備等の導入支援 ・省エネ性の高い空調機器や照明等の導入支援
	エネルギーをかしこく使う取組の推進	<ul style="list-style-type: none"> ○太陽熱を利用したシステム導入への支援 ○コージェネレーションシステム導入に対する支援 ○廃棄物を用いたエネルギー効率利用の推進 ・ごみ焼却場における廃棄物発電に対する支援 <p>○電力使用量 2014年度比 3.5%減を維持 ※2次ビジョンの目標値を今後も維持</p> <p>○太陽熱利用システム導入件数(2017 3,803件→2021 4,000件 197件(5.2%)増)</p> <p>○エネファームの導入件数(2017 6,198件→2021 13,000件 6,802件(109.7%)増)</p> <p>○事業所用コージェネレーションシステムの導入容量(2017 78,433kW→2021 79,000kW 567kW(0.7%)増)</p>